

様式第2号（第5条関係）

平成29年 / 月 20日

出張報告書

栗山町議会議長 鵜川和彦様

栗山町議会議員 藤本光行 

このたび、下記のとおり出張いたしましたので報告します。

記

- 1 期 日 平成28年11月21日 ~ 平成28年11月22日まで
- 2 旅行先 東京都 町田市役所
- 3 目的 調査・研究 (町田市における公会計制度の取り組み)
- 4 関係書類 別紙のとおり



日 時	平成28年11月22日 10:00～12:00
視 察 先	東京都町田市役所
調査事項	町田市における公会計制度の取り組みについて
対 応 者	町田市議会事務局職員並びに財政担当職員
1. 調査目的 2. 調査内容 3. 主な質疑 4. 考 察 (感想、政策提言、課題など)	1. 町田市においては自治体会計において先進的に公会計制度を導入している。また、それをもとに課別・事業別行政評価シートによる事業マネジメントに取り組んでおり、その内容について調査する。 2. 1) 事業別財務諸表の作成及び活用の方法について 2) 事業別行政評価シートの作成及び活用の方法について 3) 公共施設の将来の更新必要額の算出方法について 3. 本取り組みにおける財政的負担や職員負担について、等 4. 町田市の公会計制度導入による事業別行政評価シートは各事業別に事業の結果、行政コスト計算書、貸借対照表、キャッシュフロー計算書、数年の経年比較、成果及び財務の分析、課題の洗い出しなどが一枚のシートになっており、個々の事業が様々な角度から検証できるようになっている。 行政執行者にとっても、監視する議会にとっても行政サービスがコストと成果の観点からより深く検証できる資料となっている。 この試料は地方自治法233条第5項における「主要な施策の成果を説明する書類」として公表され、決算議会の試料となるのだが、決算審査における質問の9割が評価シートを起点になされたという。 今日、財政的余裕のない地方自治体にとって、政策の選択と集中は避けて通れない課題である。住民にとっての正しい選択をするためにも数値的裏付けとなる情報はより重要になってくるのではないか。 町田市のような取り組みを、栗山町でも導入できないかと強く感じた。